



THE BEST PARTNER
FOR CAR LIFE & INDUSTRY

第74期 報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

 日新商事株式会社

証券コード [7490]



代表取締役社長 筒井 博昭

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第74期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

わが国の経済状況と石油製品販売業界の状況

当年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

国内石油製品需要は、灯油が堅調に推移したもののガソリンや重油の低調な推移等により、前年を僅かに下回りました。国内石油製品価格は、原油価格が第1四半期は緩やかな下降基調で推移したものの第2四半期以降上昇基調に転じたことにより、前年同期に比べ上昇いたしました。

業績と今後の方針

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、石油関連事業において原油価格の上昇に伴う燃料油の販売価格の上昇等により、売上高は増収となりました。また、再生可能エネルギー関連事業において機器販売が減少したものの、石油製品の市況回復による採算性改善や、カーメンテ商品販売の好調な推移等により、石油関連事業の収益は改善し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも増益となりました。

中期経営計画の策定

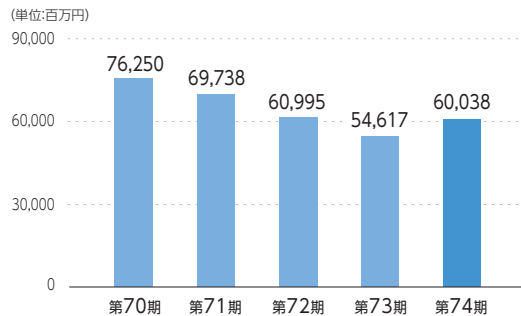
当社は、平成30年5月8日に開示いたしましたとおり、2018年度からの3か年を実施期間とする中期経営計画を策定いたしました。

事業における付加価値向上や事業基盤の拡大に資する諸施策への取組み、全社的な経営基盤強靱化への取組みを行うことにより、安定的な収益基盤の構築を目指します。

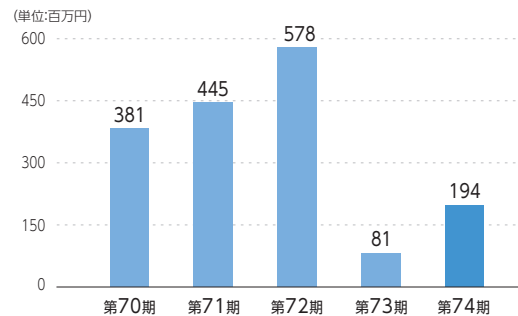
株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

売上高	60,038 百万円 (対前期比)	9.9% ↑
経常利益	194 百万円 (対前期比)	136.8% ↑
親会社株主に帰属する 当期純利益	61 百万円 (前期は67百万円の損失)	↑

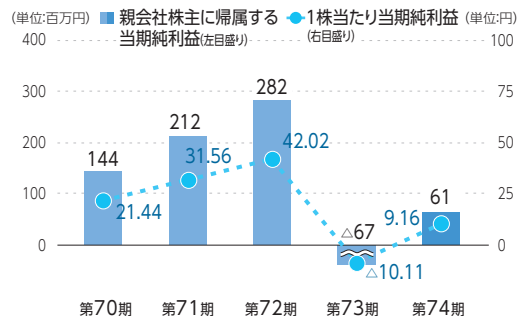
売上高



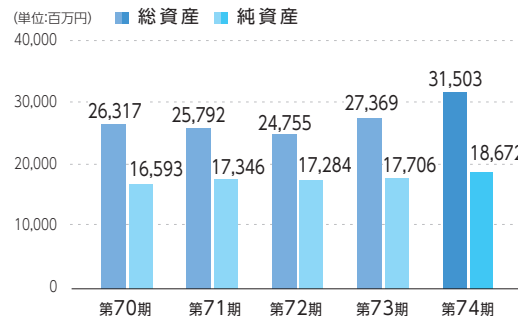
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



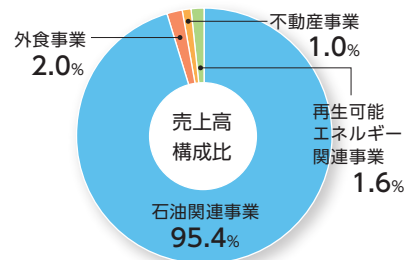
総資産 / 純資産



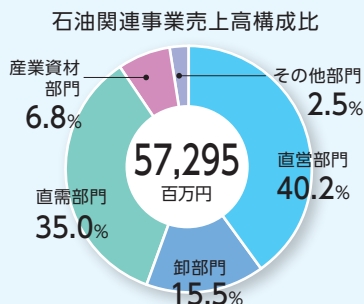
営業の概況

当連結会計年度の当社グループ業績は、石油関連事業において、原油価格の上昇に伴う燃料油の販売価格の上昇等により、売上高は600億38百万円、前期比9.9%の増収となりました。

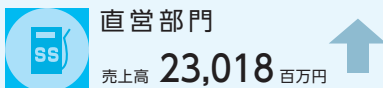
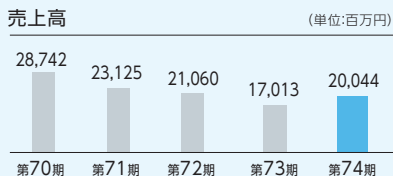
また、再生可能エネルギー関連事業の機器販売が減少したものの、石油製品の採算性改善や、カーメンテ商品販売の好調な推移等により、営業利益は7百万円(前期は営業損失81百万円)、経常利益は194百万円、前期比136.8%の増益となりました。



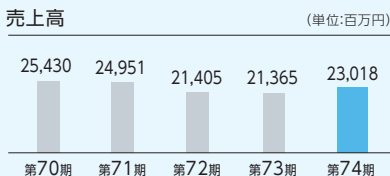
▶ 石油関連事業



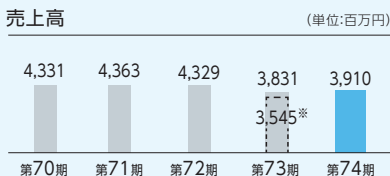
火力発電所向けC重油納入の減少により、燃料油の販売数量は減少したものの、原油価格の上昇に伴う燃料油の販売価格上昇等により、前期比17.8%の増収。



前年度の3SS閉鎖等により、燃料油の販売数量は減少したものの、原油価格の上昇に伴う燃料油の販売価格上昇等により、前期比7.7%の増収。



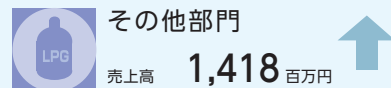
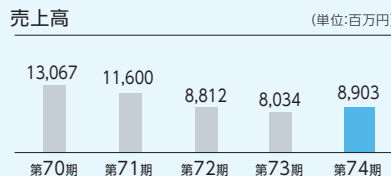
物流資材の商圏拡大に加え、石油化学製品販売の堅調な推移等により、前期比10.3%の増収。



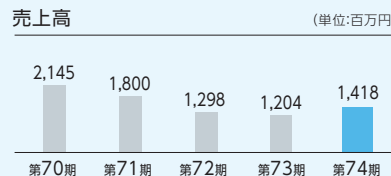
*当期に変更した報告セグメントの区分に基づき作成した数字となります。



原油価格の上昇に伴う燃料油の販売価格上昇により、前期比10.8%の増収。



液化石油ガスの販売価格上昇等により、前期比17.7%の増収。



▶ 外食事業

(注)



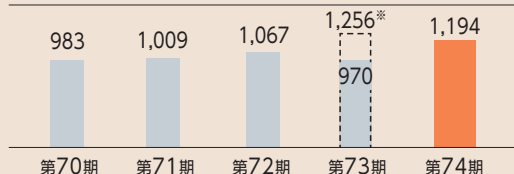
売上高

1,194 百万円 ↓

ケンタッキーフライドチキン店は競合他社との競争激化や一部店舗の営業時間短縮、改装工事の影響、タリーズコーヒー店は前年度と比較し店舗数が2店舗減少したことなどにより、前期比4.9%の減収。

売上高

(単位:百万円)



*当期に変更した報告セグメントの区分に基づき作成した数字となります。

▶ 不動産事業



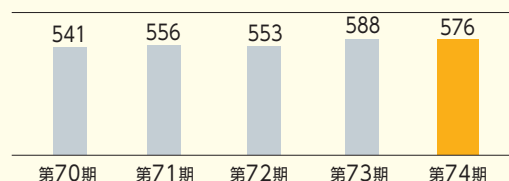
売上高

576 百万円 ↓

建替えを予定している東京都目黒区の賃貸マンション閉鎖の影響等により、前期比2.0%の減収。

売上高

(単位:百万円)

▶ 再生可能エネルギー
関連事業

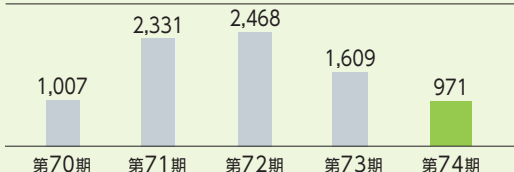
売上高

971 百万円 ↓

日新諏訪太陽光発電所の売電が前期並みに推移したものの、太陽光関連商材の販売が減少したことなどにより、前期比39.7%の減収。なお、子会社で建設中の太陽光発電所*のEPC事業者に対する親会社の販売利益は、連結では消去されております。

売上高

(単位:百万円)



*子会社NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社が長野県諏訪市で建設中の大規模太陽光発電所。

今後の見通し

第75期の業績予測

売上高	67,000 百万円	(当期比11.6%増)
営業利益	100 百万円	(当期比1,328.6%増)
経常利益	220 百万円	(当期比13.3%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	70 百万円	(当期比13.6%増)

今後の施策

- ① エネルギーサプライ領域の安定性強化
- ② 生活関連領域の収益性強化
- ③ 経営基盤の強靱化
- ④ コーポレート・ガバナンスの強化

(注) 当期より、組織の変更に伴い、従来「石油関連事業」の「産業資材部門」に表示しておりました「飲料事業」を、「外食事業」に変更して表示しております。

NS

NISSIN SHOJI (THAILAND) CO., LTD. 設立



平成29年12月、タイ(バンコク)にNISSIN SHOJI (THAILAND) CO.,LTD.を設立いたしました。NISSIN SHOJI (THAILAND) CO., LTD.では、近年外資企業からの投資先として注目を集めているメコン川流域への物流ニーズを捉え、タイ国内にて需要が見込まれる梱包資材の販売推進・販売展開を行ってまいります。また、長年、農業大国として栄えたタイの農業市場に対し、日本の技術を活用した農業関連資材の販売推進も進めてまいります。



日本国内において、当社の梱包資材・農業関連資材事業は毎年堅実な成長を続けております。この実績の中で蓄積してきた知識やノウハウを活かして、東南アジア市場においても、迅速かつ機動的な対応を行いながら、拡販に努めてまいります。



[Dr.Driveセルフ大野木SS]リニューアルオープン

平成30年3月1日に約1カ月間の改装を経て、D.Dセルフ大野木SSがリニューアルオープンしました。当SSは平成8年に愛知県名古屋市西区にて開所して以来、20年以上にわたり地域の皆様に親しまれています。

この度のリニューアルでは、主に設備の入替や照明のLED化、サービスルームの拡張を行いました。

給油機が新しくなり、お客様にご利用いただく給油ノズルは以前よりも軽量のものを採用。また、ENEOSのシンボルマークのデザインが変更され、夜間遠くからでも大野木SSが目立つようになりました。さらにお客様の憩いの場であるサービスルームではキッズスペースが拡張され、ご家族でご来店いただいたお客様にも快適にお待ちいただける空間をご用意しております。

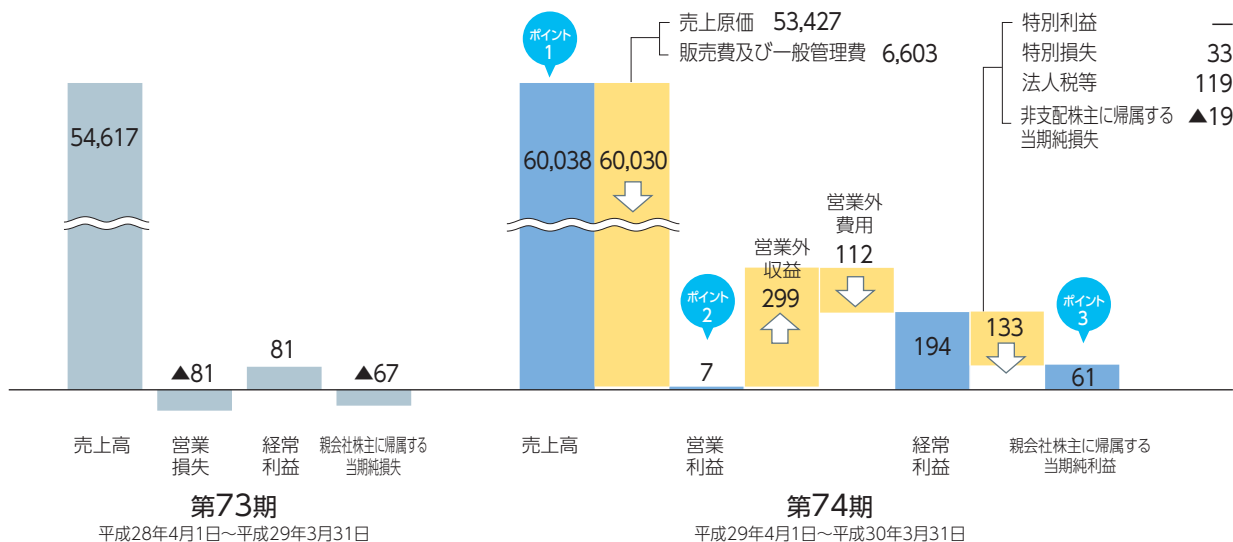
大野木SSでは、今後もお客様とのコミュニケーションを大事にし、お客様目線を意識したSS作りを行い、お客様から信用・信頼されるSS作りを行ってまいります。



連結財務諸表

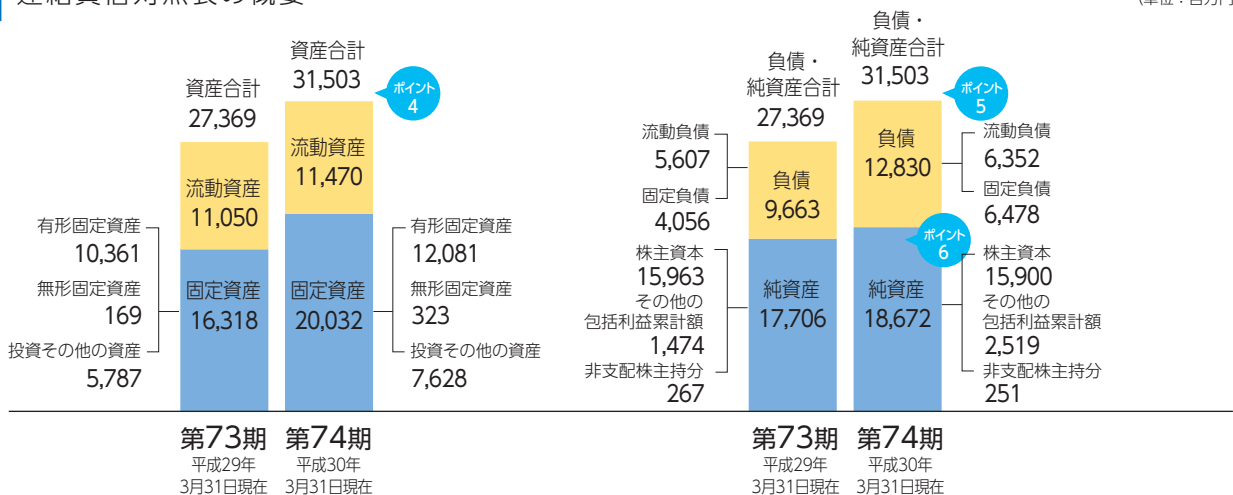
連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



連結貸借対照表の概要

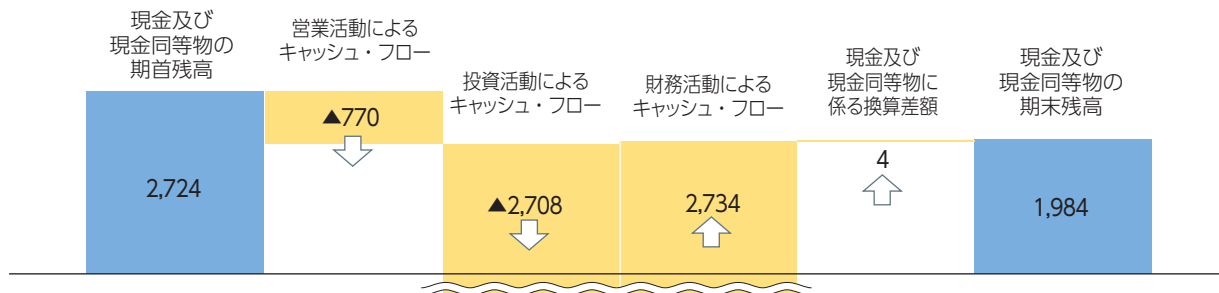
(単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

ポイント
7

(単位：百万円)



第74期

平成29年4月1日～平成30年3月31日

ポイント 1 売上高

石油関連事業において燃料油の販売価格上昇などにより、売上高は600億38百万円(前期は売上高546億17百万円)となりました。

ポイント 2 営業利益

太陽光関連商材の販売が減少したものの、石油関連事業の収益改善により、営業利益は7百万円(前期は営業損失81百万円)となりました。

ポイント 3 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は61百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失67百万円)となりました。この結果、親会社株主に帰属する1株当たり当期純利益は9.16円(前期は親会社株主に帰属する1株当たり当期純損失10.11円)となりました。

ポイント 4 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ、41億34百万円増加し、315億3百万円となりました。これは、現金及び預金が8億49百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が10億40百万円、有形固定資産が17億19百万円、投資有価証券及び関係会社株式が15億48百万円増加したこと等によるものです。

ポイント 5 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ、31億67百万円増加し、128億30百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億88百万円、社債が3億円減少したものの、借入金が31億58百万円、繰延税金負債が4億48百万円増加したこと等によるものです。

ポイント 6 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ、9億66百万円増加し、186億72百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が10億21百万円増加したこと等によるものです。

ポイント 7 キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ7億39百万円減少し、19億84百万円となりました。

ご質問に お答えいたします

このページは株主様と当社とのコミュニケーションをより深めるためのページです。株主の皆様がお知りになりたいテーマをQ&A形式でお伝えいたします。



中期経営計画について 教えてください。

A N S W E R

当社グループは、2018年度を起点とする3カ年の中期経営計画を策定いたしました。基本方針として、多様なエネルギー供給を行う事業（エネルギーサプライ領域）、並びに生活及びその関連産業を支えるサービス提供を行う事業（生活関連領域）において、付加価値向上や事業基盤の拡大に資する諸施策への取組みや、全社的な経営基盤強靱化への取組みを行うことにより、安定的な収益基盤の構築を目指します。計画の概要としましては、各事業部門のノウハウを付加価値の高いサービスへと発展させ、部門の枠組みを超えたシナジー事業領域への投資を進め、収益性を高めてまいります。また、選択と集中の推進による事業ポートフォリオの最適化、及び人事制度の刷新やITシステムの高度活用による経営基盤の強靱化に注力いたします。

これらの取組みにより、最終年度（2020年度）には、連結経常利益10億円の達成、また、経営目標の達成を踏まえて配当性向30%を目安とした増配を目指します。



「働き方改革」の取組みを 教えてください。

A N S W E R

当社では、「働き方改革」の大きなテーマである、長時間労働への対応、リテンション等の施策として、以下のものにつき取り組んでいます。

(1) 福利厚生充実

従業員満足度の向上策の一環として、法定外福利厚生の充実を目的とし、平成29年10月に福利厚生アウトソーシングサービスを導入しました。今後は利用率の向上に取り組んでまいります。

(2) 業務効率化

事業所が各地に点在している当社にとって、各種届出・申請に関する諸業務の効率化は喫緊の課題ですが、これらの課題を解決する諸施策の一つとして、ヒューマンエラーや作業工数の低減、円滑な業務処理を目的とし、ワークフローシステム(各種届出・申請の電子化サービス)を導入し、今年度より稼働を開始いたしました。今後、順次すべての届出・申請書類を対象とする予定です。

(3) 人事制度の見直し

現在当社では「経営基盤の強靱化」の主要施策として、新人事制度の構築を進めています。人事制度の構築にあたっては、従業員の就業環境を重視し、休暇制度の見直しといった従業員の負荷の軽減など、従業員にとって働きやすく、モチベーションをもって働ける制度設計を検討しております。

今後とも、経営基盤強化のため、様々な取組みを行ってまいります。

》 コーポレートサイトのご案内

当社の事業内容や最新情報についてご興味をお持ちの株主・投資家の皆様は、ぜひ当社のコーポレートサイトをご覧ください。決算説明資料や開示資料のほか、ニュースリリース等のコンテンツを充実させております。



トップページ



日新諏訪太陽光発電所

OUR NETWORK

当社直営SSは、平成30年6月28日現在で51SSとなっており、
 そのうちD.D店舗は47SS、セルフ店舗は31SSとなっております。
 外食事業のKFCは9店舗、タリーズコーヒーは2店舗となっております。



関西地区

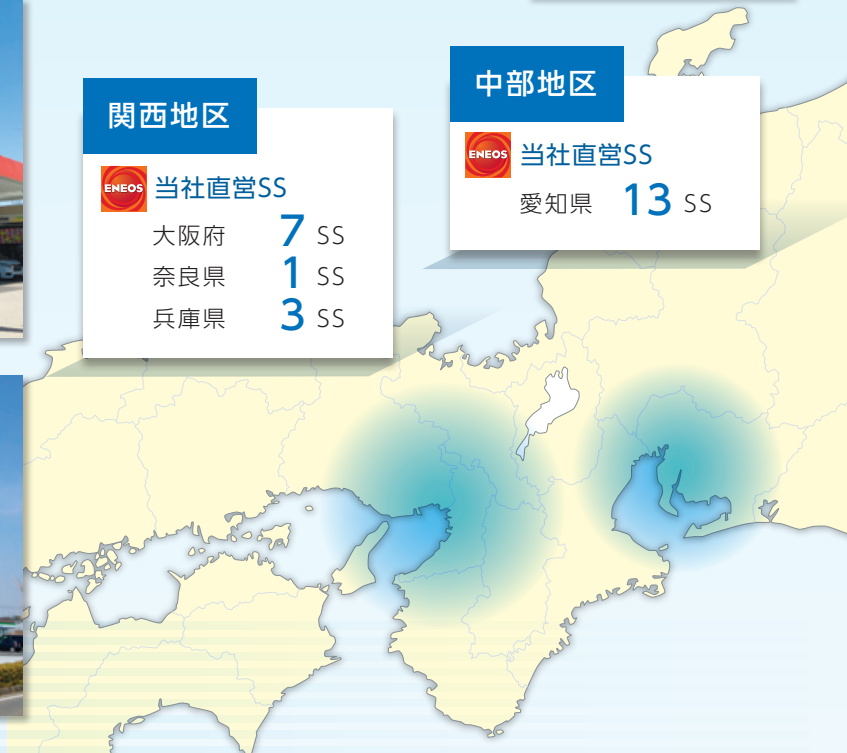
 当社直営SS

大阪府 7 SS
 奈良県 1 SS
 兵庫県 3 SS

中部地区

 当社直営SS


愛知県 13 SS



関東地区

 当社直営SS
 東京都 16 SS
 埼玉県 2 SS
 神奈川県 9 SS

 KFC店舗
 東京都 1 店舗
 神奈川県 8 店舗


 タリーズコーヒー店舗
 東京都 2 店舗



全国

 当社直営SS 51 SS

 KFC店舗 9 店舗

 タリーズ
 コーヒー
 店舗 2 店舗

【グループ会社】

日新レジン株式会社
 神奈川県横浜市
 事業内容:エポキシ樹脂、ポリウレタン樹脂の
 変性配合の設計、製造並びに販売

NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社
 東京都港区
 事業内容:売電事業

竹鶴石油株式会社
 兵庫県神戸市
 事業内容:陸上、海上向け石油製品の販売

NISTRAD (M) SDN.BHD.
 マレーシア
 事業内容:マレーシア国内及び近隣諸国への
 石油製品等の販売

NISSIN SHOJI (THAILAND) CO., LTD.*
 タイ
 事業内容:タイを中心とする東南アジア諸国
 への梱包資材、農業用関連資材の
 販売
 ※連結対象外であります。

各SS・飲食店舗の詳細についてはコーポレートサイトに記載がございます。ご参照ください。

SS <http://www.nissin-shoji.co.jp/group/tabid/63/Default.aspx>

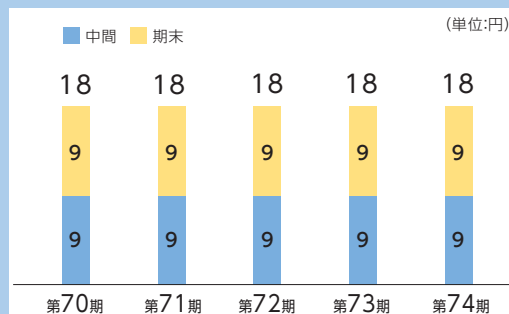
飲食店舗 <http://www.nissin-shoji.co.jp/introduce/tabid/79/Default.aspx>

» 配当

当社の配当政策は、安定配当を継続するとともに、長期的視野に立った事業展開に備えるため、内部留保の確保を勘案して決定し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当は業績及び会社を取り巻く経済環境等を勘案し、1株につき9円、平成29年12月に実施済みの中間配当金1株当たり9円と合わせまして、年間配当金は1株当たり18円となります。

● 1株当たり配当金(年間)の推移



» 株主優待



当社は、日頃の株主様のご支援にお応えするとともに、当社株式を長期に保有していただける魅力あるものとするを目的に株主優待制度を導入しております。

毎年3月31日現在で当社株式を3単元(300株)以上所有の株主様に3,000円相当、6単元(600株)以上所有の株主様に6,000円相当のカタログギフトを贈呈しております。

所有株式数(毎年3月31日現在)	優待内容
3単元(300株)以上6単元(600株)未満	3,000円相当のカタログギフト
6単元(600株)以上	6,000円相当のカタログギフト

≫ 会社概要

商 号 日新商事株式会社 (NISSIN SHOJI CO., LTD.)
 設 立 昭和25年2月1日 (創業 昭和22年8月7日)
 資 本 金 36億2,400万円
 本社所在地 〒105-0023
 東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)
 TEL.03-3457-6251
 従 業 員 数 377名 (平成30年3月31日現在)

≫ 主要事業

- 一般石油製品及び副製品の販売
- 石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- 液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- 自動車部品及びタイヤ類の販売
- 自動車・中古自動車の修理・整備、販売業
- プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
- 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- 飲食店業
- 不動産賃貸業
- 電解還元水整水器、カートリッジ及び電解還元水の販売
- 自動車及び自動車用品の賃貸業
- 食料品、日用雑貨品及びその他生活用品の販売並びに飲料 (清涼飲料水) の製造、販売
- 超高輝度マイクロプリズム反射素材の販売
- 電気通信事業法による通信機器販売及び電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務
- 電化製品及び環境対応商品等の販売
- 発電及び売電に関する事業
- 農業用資材の製造、販売

≫ 役員

代表取締役社長	筒井博昭	取締役監査等委員	中島 博
常務取締役	林 雅巳	社外取締役監査等委員	増田正治
取締役	山添潤一	社外取締役監査等委員	山本純一
取締役	走尾一隆		
取締役	柴崎正典		

事業内容

石油関連事業を軸にあらゆるエネルギーの供給を社会的使命と捉え、様々なビジネス領域においてサービスを展開しています。

石油関連事業



直営部門

JXTGエネルギーSSブランド[ENEOS]の展開



卸部門

石油製品販売店への卸販売、販売促進の支援



直需部門

基幹産業、物流分野へ石油製品販売



産業資材部門

石油化学製品を中心に多様な製品の販売



その他部門

液化石油ガスの販売



外食事業



ケンタッキーフライドチキン、タリーズコーヒーの運営及び飲料事業



不動産事業



オフィスビル、ワンルームマンション等の賃貸事業



再生可能エネルギー関連事業



太陽光発電設備の機器販売及び日新諏訪太陽光発電所における売電事業等



株式の状況

Stock Information

(平成30年3月31日現在)

株式の状況

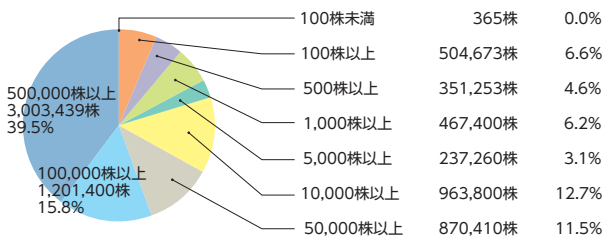
発行可能株式総数 30,400,000株
 発行済株式の総数 7,600,000株
 株主数 3,523名
 (前期末比149名減)

大株主

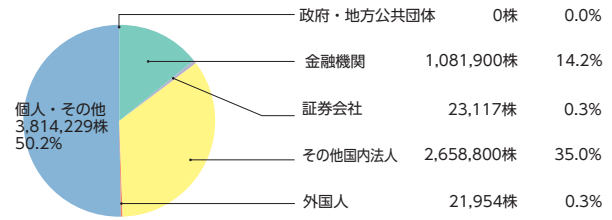
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
JXTGホールディングス株式会社	1,140,000	16.9
株式会社日新	990,000	14.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349,000	5.2
株式会社三井住友銀行	250,000	3.7
筒井 博昭	217,200	3.2
筒井 健司	167,600	2.5
筒井 敦子	117,600	1.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	1.5
日新商事従業員持株会	99,410	1.5
日本精化株式会社	99,000	1.5

(注) 1.持株比率は自己株式(873,439株)を控除して計算しております。
 2.当社は自己株式873,439株を所有していますが、上記の表には記載しておりません。
 3.株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更いたしました。

所有数別株式分布状況



所有者別株式分布状況



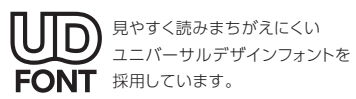
(注) [500,000株以上]及び「個人・その他」株式には自己株式873,439株が含まれております。

株主メモ

Shareholder's Memo

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 基準日 定時株主総会 3月31日
 その他必要のある場合は公告いたします。
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 (電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



NS 日新商事株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)
 TEL.03-3457-6251 <http://www.nissin-shoji.co.jp/>